

II 調査のまとめ

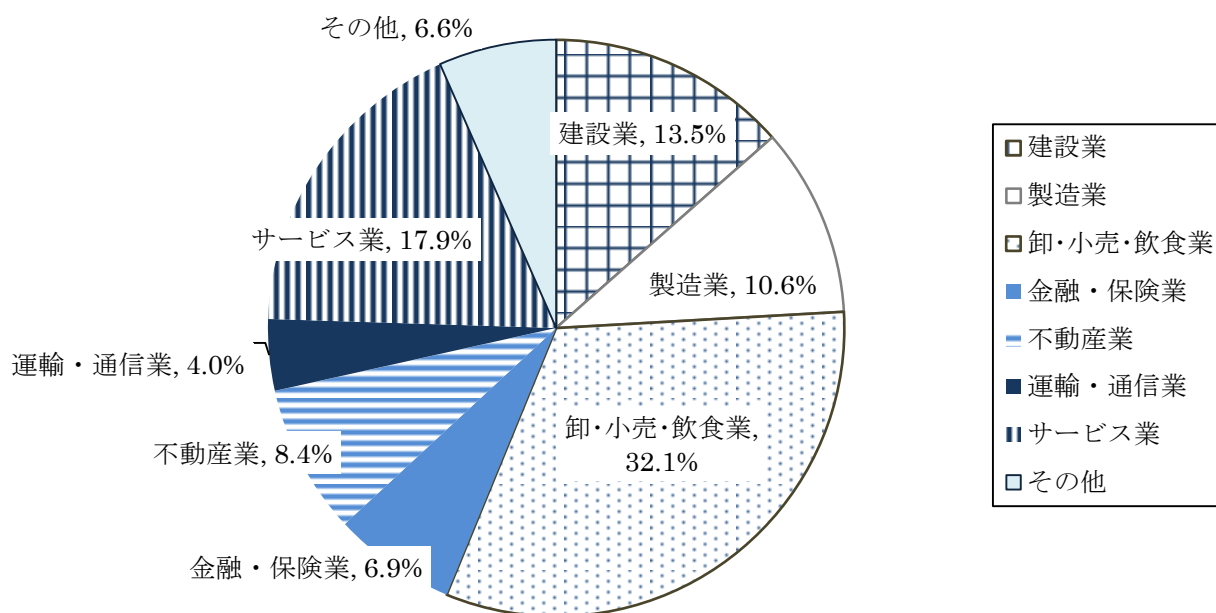
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の32.1%）－

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が88事業所（32.1%）で最も多く、次に「サービス業」49事業所（17.9%）、「建設業」が37事業所（13.5%）、ついで「製造業」が29事業所（10.6%）、「不動産業」が23事業所（8.4%）、「金融・保険業」が19事業所（6.9%）、「その他」が18事業所（6.6%）、「運輸・通信業」が11事業所（4.0%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	37	13.5%
製造業	29	10.6%
卸・小売・飲食業	88	32.1%
金融・保険業	19	6.9%
不動産業	23	8.4%
運輸・通信業	11	4.0%
サービス業	49	17.9%
その他	18	6.6%
合計	274	100.0%

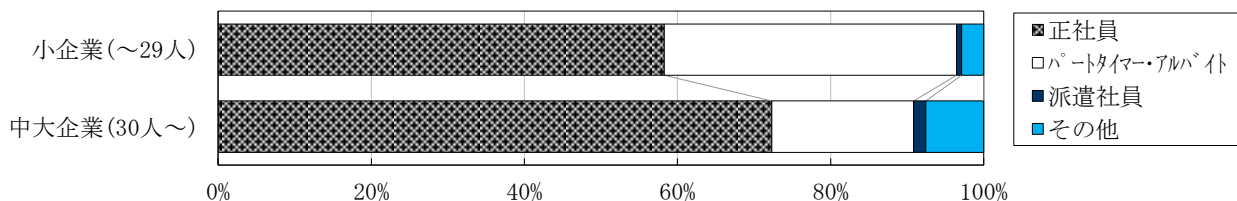
(2) 雇用形態

－ 「正社員」の割合は、小企業（58.3%）・中大企業（72.3%）－

「正社員」の割合は全体の70.0%で、前年と比較すると1.1ポイント減少しており、小企業で0.7ポイント、中大企業で1.1ポイント、それぞれ前年より減少となっている。

業種別の「正社員」の割合は、製造業(82.1%)と建設業(78.3%)が高く、その他(38.1%)、卸・小売・飲食業(42.5%)が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業(55.7%)で高くなっている。

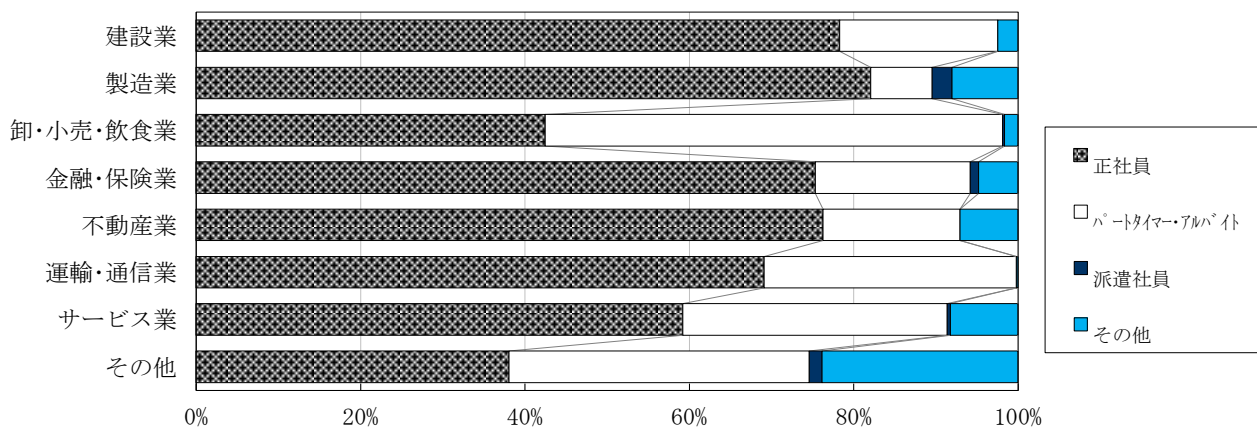
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,133	742	13	56
中大企業(30人～)	7,176	1,835	158	752
合計	8,309	2,577	171	808

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

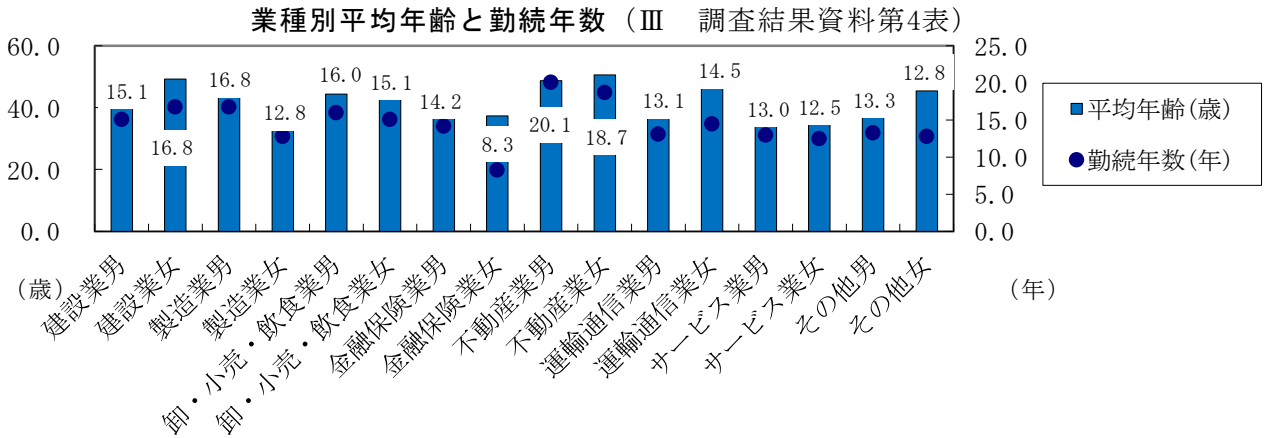
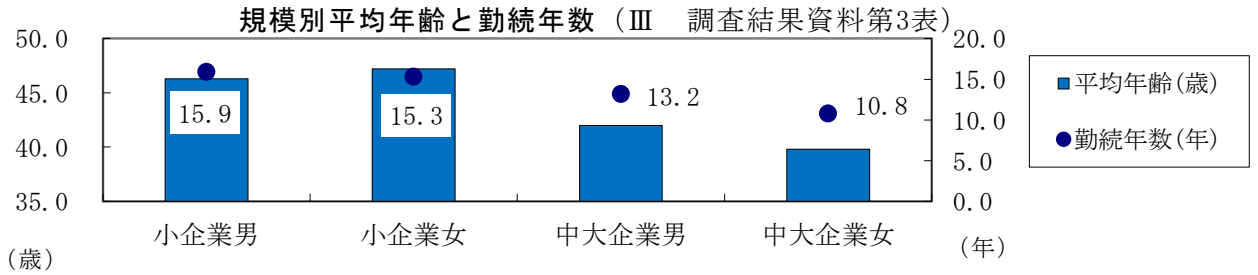
区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	224	55	0	7
製造業	5,088	463	150	497
卸・小売・飲食業	716	939	4	27
金融・保険業	300	75	4	19
不動産業	87	19	0	8
運輸・通信業	430	191	0	1
サービス業	1,368	743	9	189
その他	96	92	4	60

(3) 平均年齢と勤続年数

ー平均年齢・平均勤続年数ともに横ばいー

「平均年齢」は全体で、男性45.3歳、女性45.3歳で、前年と比較すると男性が同じ、女性
性は0.5歳高くなっている。「勤続年数」は全体で、男性15.3年、女性14.1年で、前年と比
較すると、男性が同じ、女性は0.5年長くなっている。

業種で見ると前年同様、不動産業女性が「平均年齢」50.6歳、「勤続年数」18.7年と高
く、金融・保険業女性が「平均年齢」37.3歳、「勤続年数」8.3歳と低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.3	15.9
小企業女	47.2	15.3
中大企業男	42.0	13.2
中大企業女	39.9	10.8

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	48.0	15.1
建設業女	49.2	16.8
製造業男	45.8	16.8
製造業女	42.5	12.8
卸・小売・飲食業男	44.4	16.0
卸・小売・飲食業女	46.4	15.1
金融・保険業男	42.1	14.2
金融・保険業女	37.3	8.3
不動産業男	48.7	20.1
不動産業女	50.6	18.7
運輸・通信業男	47.7	13.1
運輸・通信業女	48.5	14.5
サービス業男	43.2	13.0
サービス業女	42.7	12.5
その他男	46.1	13.3
その他女	45.4	12.8

2 賃金

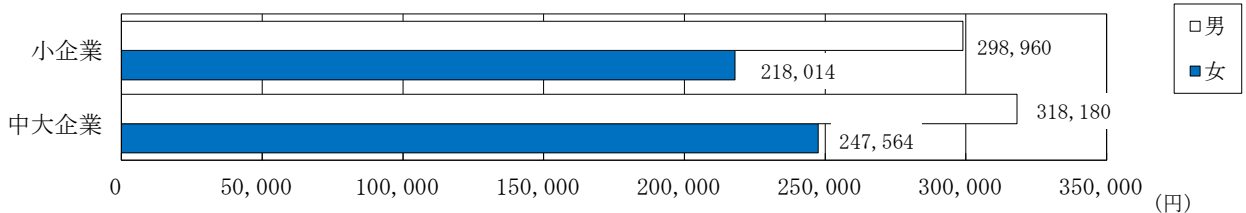
(1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は0.9%低下、女性は3.0%上昇－

平均年齢は、男女共45.3歳と同じだが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は72.9、中大企業の女性は77.8となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は106.4、小企業女性100に対して中大企業女性は113.6となっている。

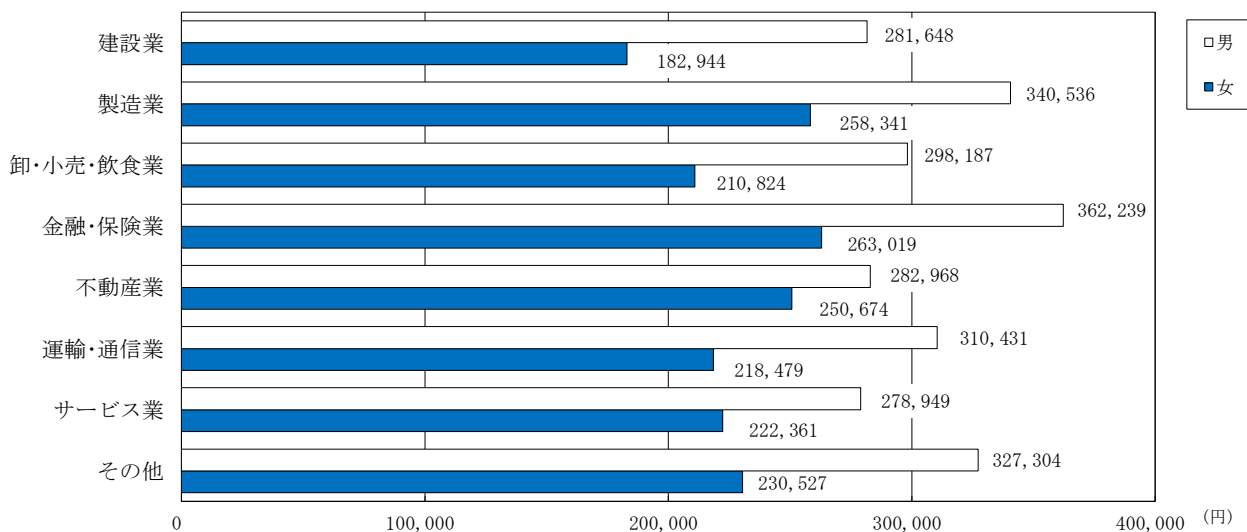
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
小企業	298,960	218,014
中大企業	318,180	247,564
全体	303,232	225,360

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
建設業	281,648	182,944
製造業	340,536	258,341
卸・小売・飲食業	298,187	210,824
金融・保険業	362,239	263,019
不動産業	282,968	250,674
運輸・通信業	310,431	218,479
サービス業	278,949	222,361
その他	327,304	230,527
全体	303,232	225,360

(2) 初任給

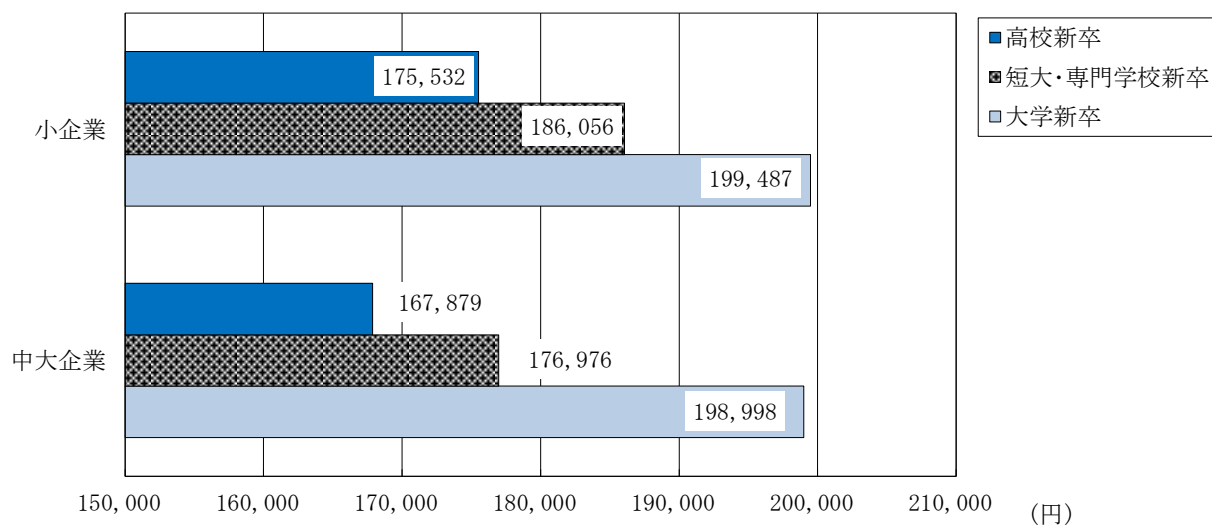
－前年比「高校新卒」、「短・専新卒」横ばい、「大学新卒」わずかに上昇－

学歴別の初任給は、「高校新卒」173,618円、「短大・専門学校新卒」183,708円でおおむね同額だが、「大学新卒」は199,359円と前年と比べ3,043円上昇した。

規模別では、小企業「大学新卒」が前年比2.0%の3,817円上昇したが、中大企業「大学新卒」が前年比0.5%の1,033円にとどまった。

業種別では、不動産業、その他、製造業が前年を下回っているが、運輸・通信業、卸・小売・飲食業、金融・保険業、サービス業、建設業が前年を上回った。

規模別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第5表)



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	175,532	186,056	199,487
中大企業	167,879	176,976	198,998
全体	173,618	183,708	199,359

業種別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第6表) (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	192,930	200,859	210,756
製造業	170,909	177,503	201,664
卸・小売・飲食業	165,864	176,987	192,577
金融・保険業	161,250	172,000	193,720
不動産業	167,500	200,500	206,530
運輸・通信業	179,400	185,040	194,317
サービス業	175,926	186,775	204,084
その他	171,280	184,243	196,930
全体	173,618	183,708	199,359

3 労働条件

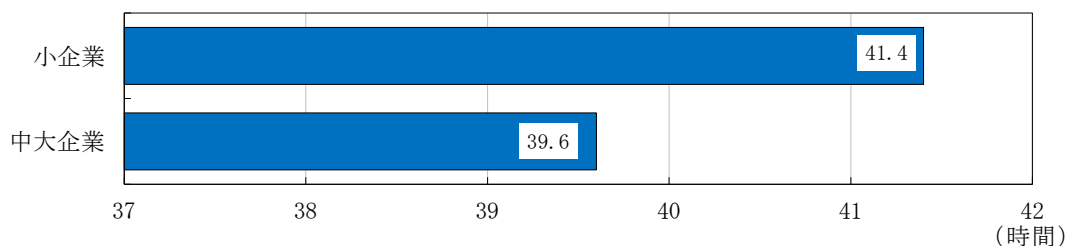
(1) 週所定労働時間

－中大企業では、84.9%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で55.2%、中大企業で84.9%である。この割合は前年と比較すると小企業は7.9ポイント減少、中大企業も2.1ポイント減少となっている。

業種別では、運輸・通信業とその他の中大企業が100.0%と最も高いが、建設業の小企業が33.3%と最も低くなっている。

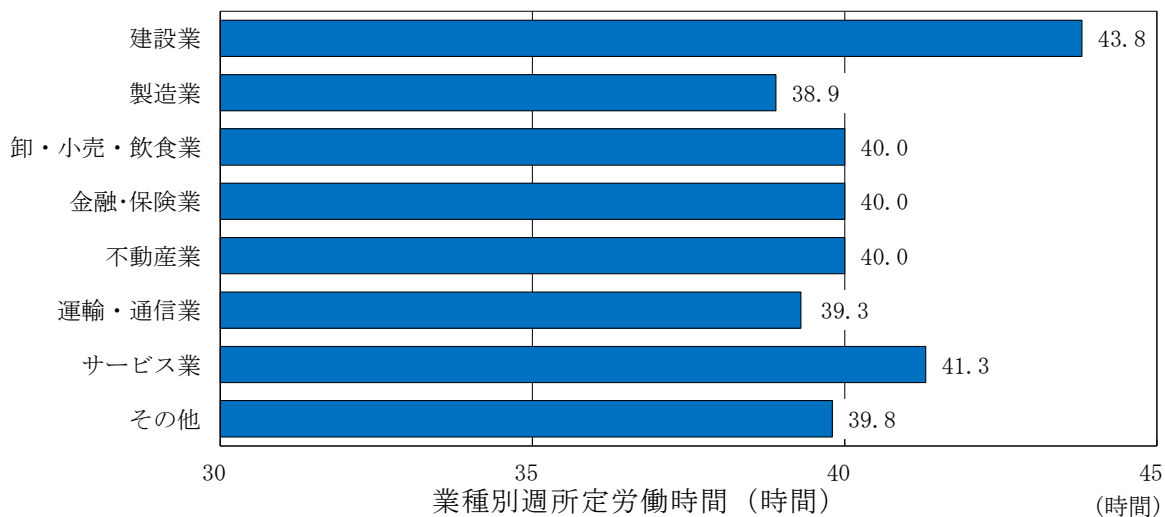
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	41.4
中大企業	39.6
全体	41.0

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

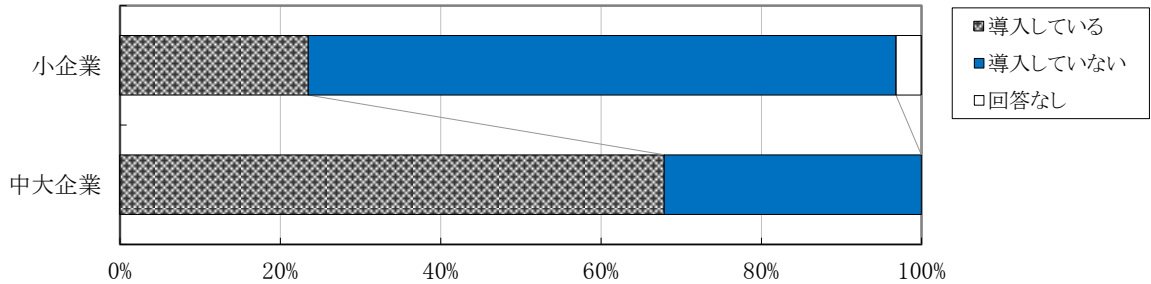
建設業	43.8
製造業	38.9
卸・小売・飲食業	40.0
金融・保険業	40.0
不動産業	40.0
運輸・通信業	39.3
サービス業	41.3
その他	39.8
全体	41.0

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で32.1%と前年度より0.4ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で2.3ポイント減の23.5%、中大企業で10.5ポイント増の67.9%である。業種別での導入率は、金融・保険業が52.6%と高く、建設業で10.8%と低い。

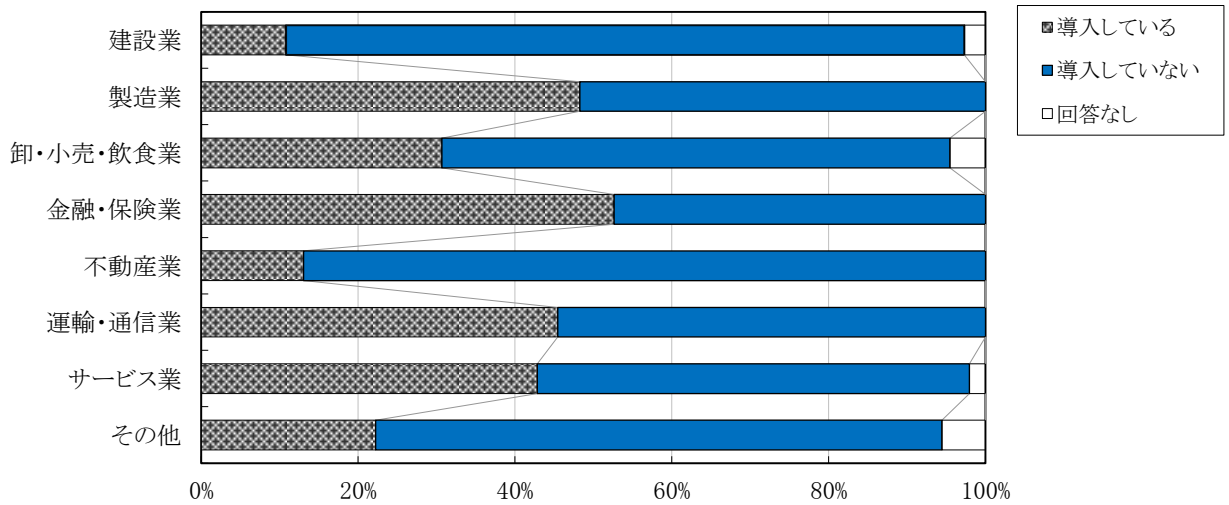
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	52	162	7
中大企業	36	17	0
合計	88	179	7

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	4	32	1
製造業	14	15	0
卸・小売・飲食業	27	57	4
金融・保険業	10	9	0
不動産業	3	20	0
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	21	27	1
その他	4	13	1

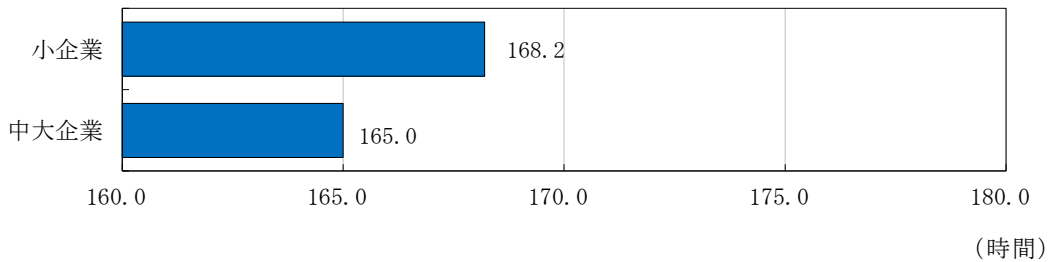
(3) 月間実労働時間

一月間実労働時間（平成26年10月）の全体平均は167.5時間—

平成26年10月の月間実労働時間は、小企業168.2時間、中大企業165.0時間で、前年同月と比較すると、小企業で0.4時間、中大企業で8.8時間の短縮となっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、その他の177.5時間で、前年より14.0時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは運輸・通信業が155.6時間で、前年より21.4時間短縮した。

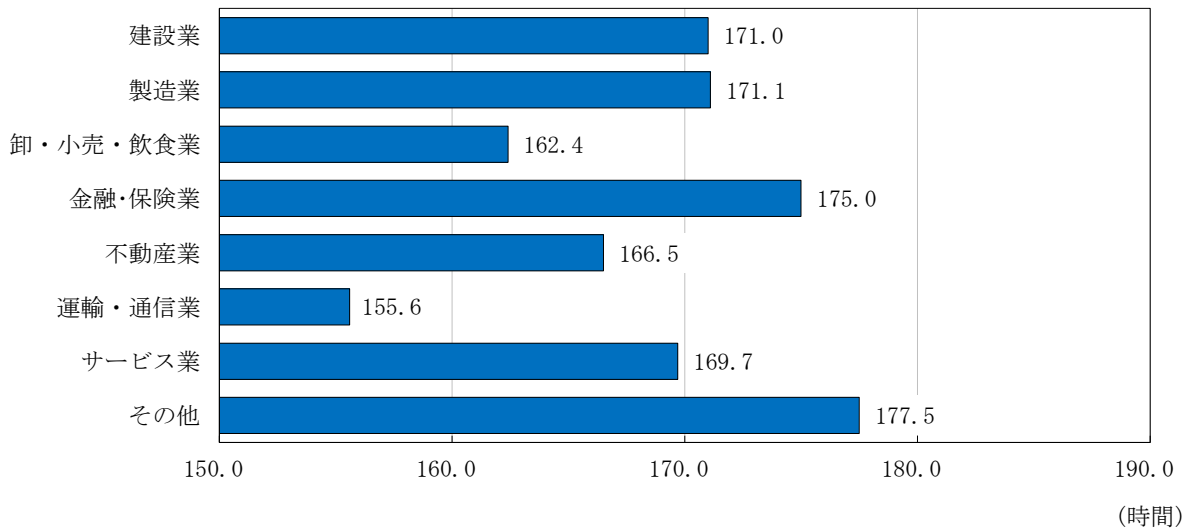
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	168.2
中大企業	165.0
全体	167.5

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	171.0
製造業	171.1
卸・小売・飲食業	162.4
金融・保険業	175.0
不動産業	166.5
運輸・通信業	155.6
サービス業	169.7
その他	177.5
全体	167.5

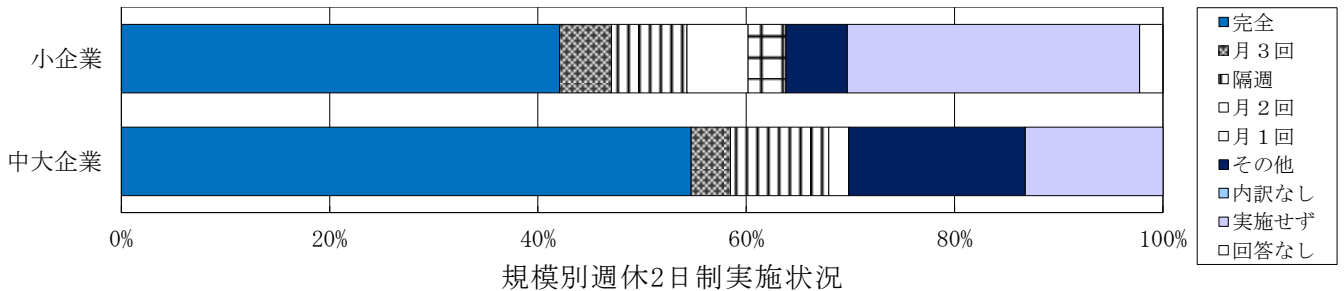
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は73.0%、「完全週休2日制」は44.5%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より2.3ポイント減の42.1%、中大企業で4.7ポイント増の54.7%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で28.1%、中大企業では13.2%だった。

業種別では、金融・保険業で、「完全週休2日制」の実施が89.5%と比べ、建設業が5.4%と大幅に隔たっている。「実施していない」と回答が多いのは、建設業が48.6%、運輸・通信業が36.4%となっている。

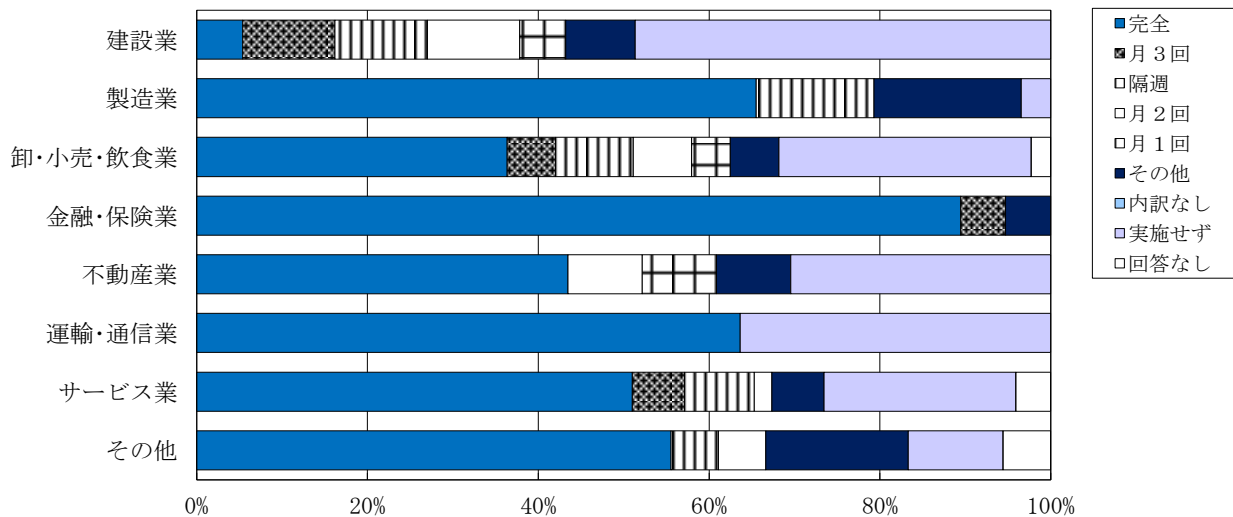
規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



規模別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	93	11	16	13	8	13	0	62	5
中大企業	29	2	5	1	0	9	0	7	0
合計	122	13	21	14	8	22	0	69	5

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	2	4	4	4	2	3	0	18	0
製造業	19	0	4	0	0	5	0	1	0
卸・小売・飲食業	32	5	8	6	4	5	0	26	2
金融・保険業	17	1	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	10	0	0	2	2	2	0	7	0
運輸・通信業	7	0	0	0	0	0	0	4	0
サービス業	25	3	4	1	0	3	0	11	2
その他	10	0	1	1	0	3	0	2	1

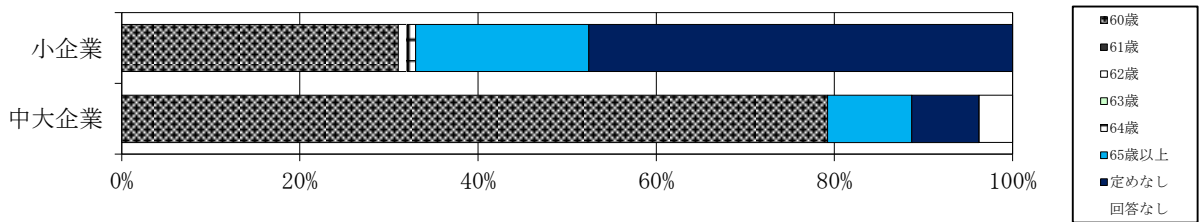
(5) 定年について

— 定年「60歳」が38.7%、「定めなし」は37.2% —

中大企業では定年制を実施している企業が88.6%であるが、小企業では48.9%であった。「定めなし」とした中大企業は7.5%であるが、小企業では44.3%となっている。

業種別では、前年同様、定年年齢を「60歳」としているのは金融・保険業が73.7%と高く、「定めなし」としているのは不動産業で56.5%と高い。

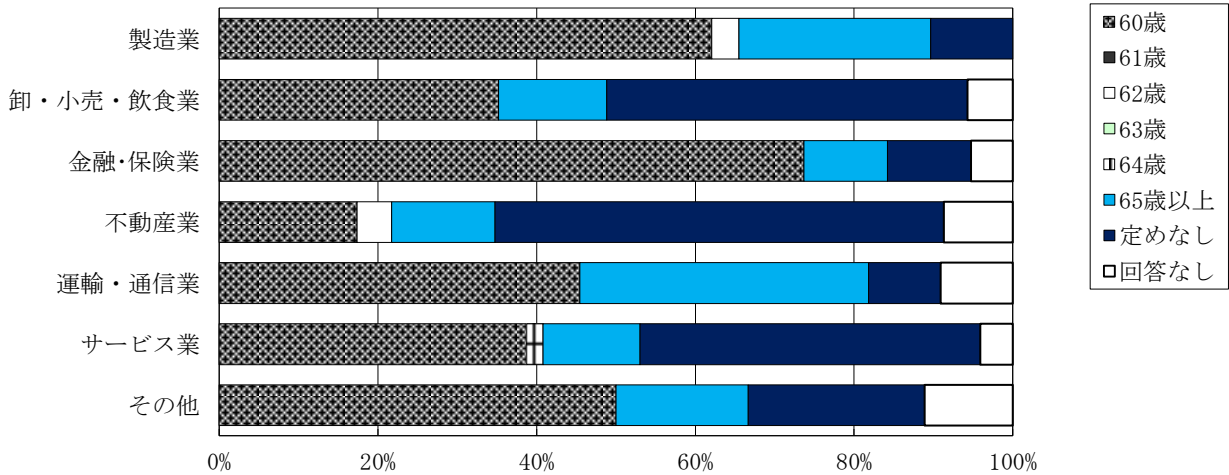
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	64	0	2	0	2	40	98	15
中大企業	42	0	0	0	0	5	4	2
合計	106	0	2	0	2	45	102	17

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	6	0	0	0	1	8	18	4
製造業	18	0	1	0	0	7	3	0
卸・小売・飲食業	31	0	0	0	0	12	40	5
金融・保険業	14	0	0	0	0	2	2	1
不動産業	4	0	1	0	0	3	13	2
運輸・通信業	5	0	0	0	0	4	1	1
サービス業	19	0	0	0	1	6	21	2
その他	9	0	0	0	0	3	4	2

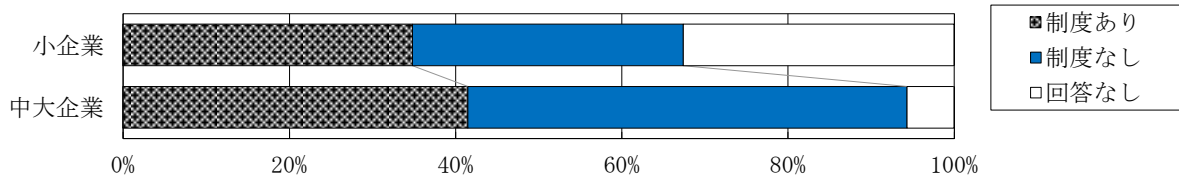
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の36.1%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で34.8%、中大企業で41.5%と、前年に比べそれぞれ5.5ポイント、4.5ポイント上昇している。

業種別では、卸・小売・飲食業が48.9%、運輸・通信業が45.5%と高くなっている。

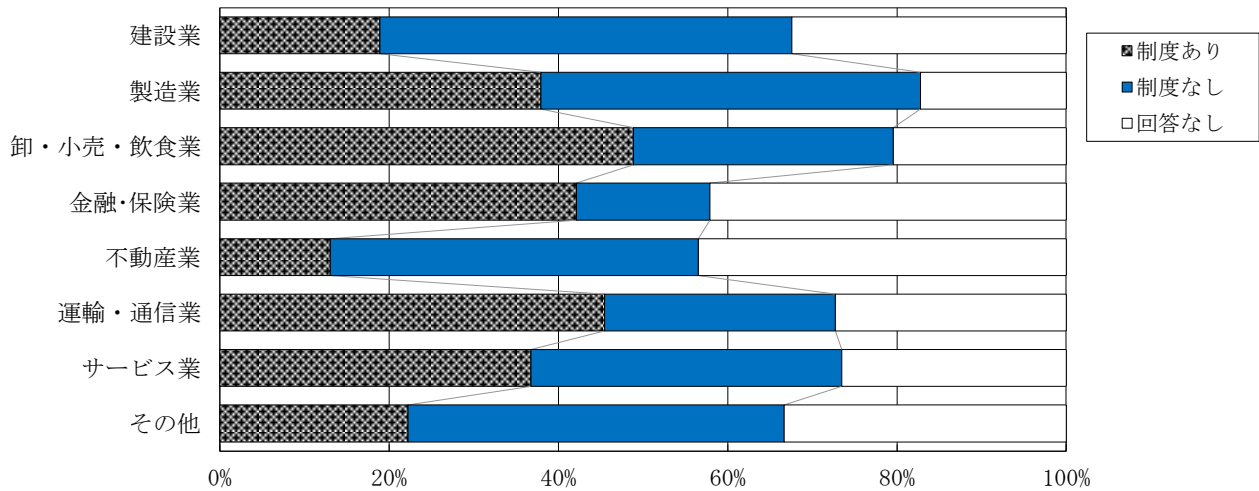
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	77	72	72
中大企業	22	28	3
合計	99	100	75

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	7	18	12
製造業	11	13	5
卸・小売・飲食業	43	27	18
金融・保険業	8	3	8
不動産業	3	10	10
運輸・通信業	5	3	3
サービス業	18	18	13
その他	4	8	6

4 福利厚生

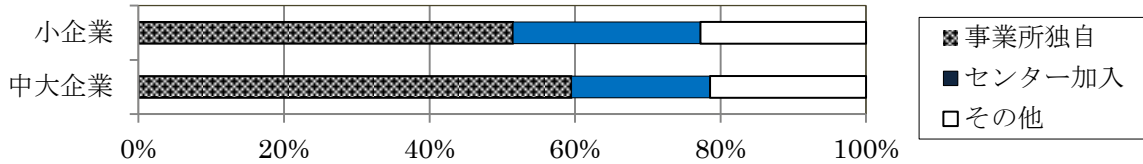
(1) 福利厚生実施状況

ー福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ5.0ポイント増で全体の52.2%ー

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の51.5%, 中大企業で59.5%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業で25.7%となっている。

業種別では、「制度あり」は、金融・保険業が89.5%と最も多く、卸・小売・飲食業が36.4%と最も少なくなっている。

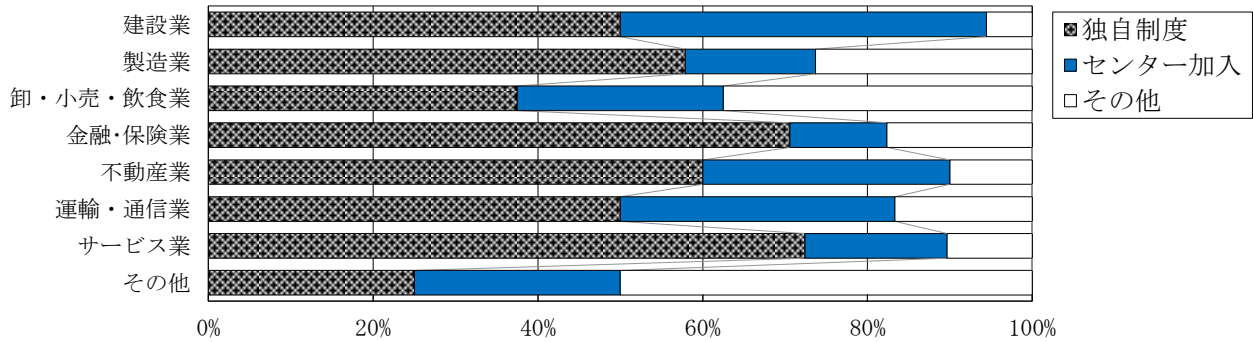
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	52	26	23	0	6	1	98	1	14
中 大 企 業	25	8	9	0	0	2	7	0	2
合 計	77	34	32	0	6	3	105	1	16

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	9	8	1	0	0	0	15	0	4
製 造 業	11	3	5	0	0	0	10	0	0
卸・小売・飲食業	12	8	12	0	3	0	47	1	5
金融・保険業	12	2	3	0	0	0	2	0	0
不 動 産 業	6	3	1	0	1	1	9	0	2
運 輸 ・ 通 信 業	3	2	1	0	0	2	2	0	1
サ ー ビ ス 業	21	5	3	0	2	0	15	0	3
そ の 他	3	3	6	0	0	0	5	0	1

5 経営動向と雇用

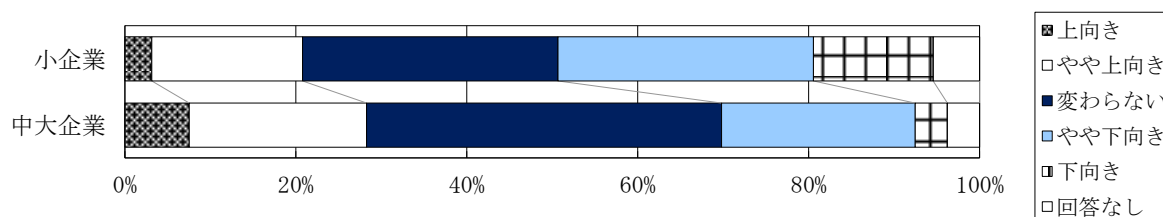
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の32.1%

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が8.0ポイント減の29.9%、「やや下向き」が4.6ポイント増の29.9%、中大企業では「変わらない」が4.5ポイント増の41.5%となった。

また、業種別では、製造業が「上向き」「やや上向き」の合計が48.3%と回答したが、「やや下向き」「下向き」の合計が卸・小売・飲食業の59.1%、運輸・通信業の54.6%の回答になった。

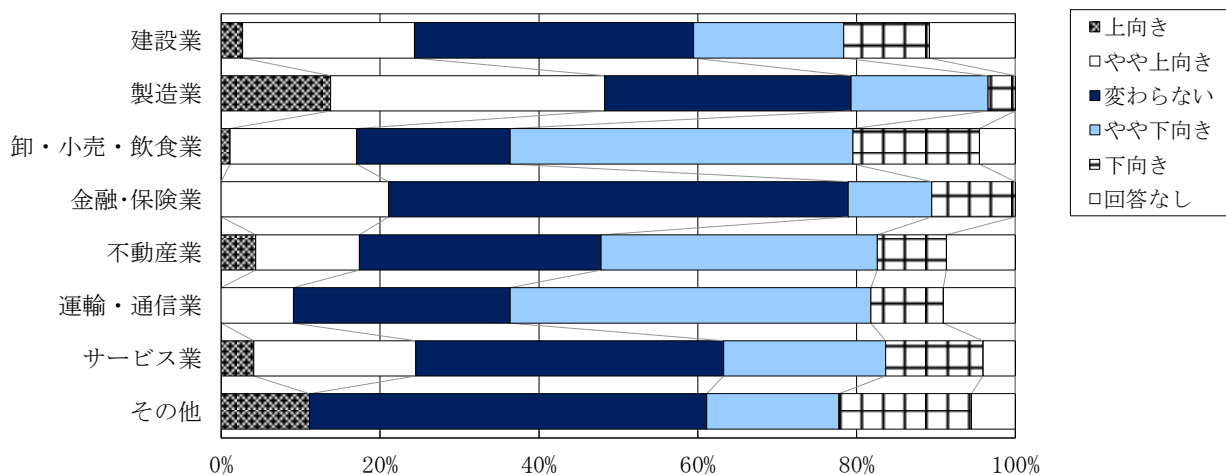
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	7	39	66	66	31	12
中大企業	4	11	22	12	2	2
合計	11	50	88	78	33	14

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	8	13	7	4	4
製造業	4	10	9	5	1	0
卸・小売・飲食業	1	14	17	38	14	4
金融・保険業	0	4	11	2	2	0
不動産業	1	3	7	8	2	2
運輸・通信業	0	1	3	5	1	1
サービス業	2	10	19	10	6	2
その他	2	0	9	3	3	1

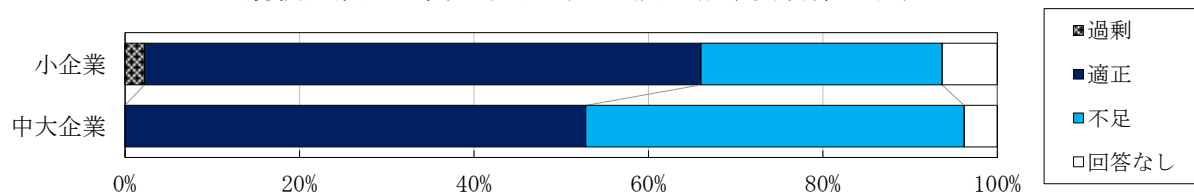
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」が前年同様、全体の61.7%で最多－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で63.8%、中大企業で52.8%となっている。「不足」とする企業は小企業で6.9ポイント増の27.6%、中大企業では6.4ポイント増の43.4%となっている。

業種別では、金融・保険業の78.9%、不動産業の73.9%が「適正」と回答し、運輸・通信業の45.5%が「不足」していると回答している。

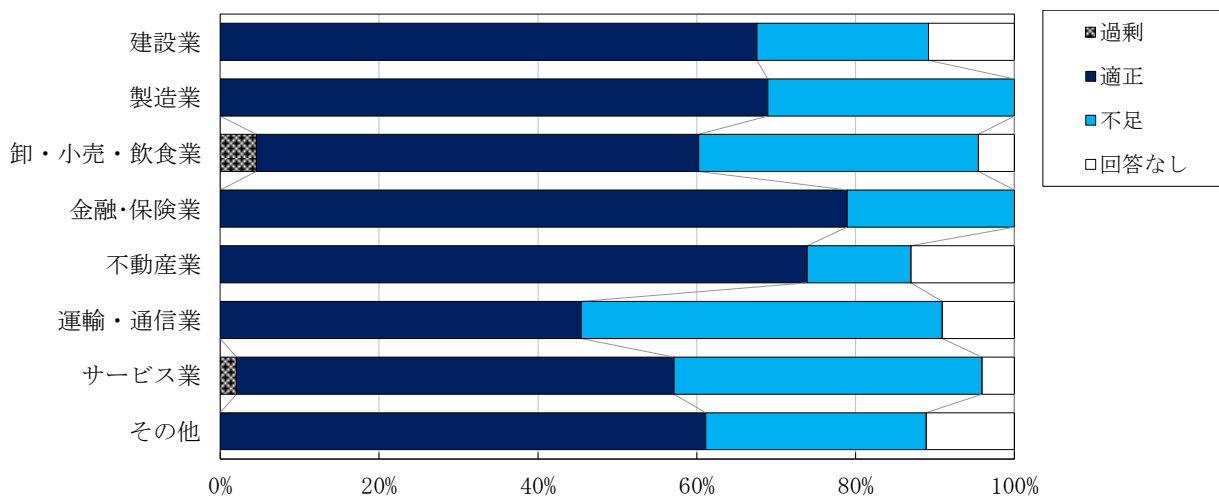
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	5	141	61	14
中大企業	0	28	23	2
合計	5	169	84	16

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	25	8	4
製造業	0	20	9	0
卸・小売・飲食業	4	49	31	4
金融・保険業	0	15	4	0
不動産業	0	17	3	3
運輸・通信業	0	5	5	1
サービス業	1	27	19	2
その他	0	11	5	2

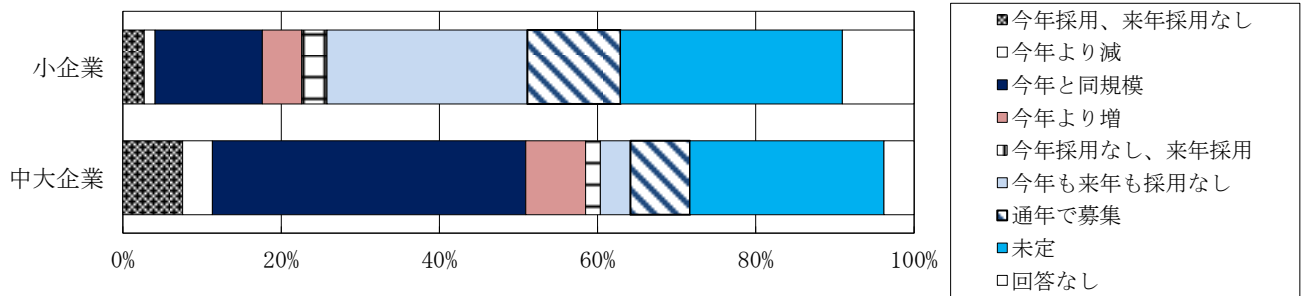
(3) 新規採用予定

－中大企業では「今年と同規模を採用予定」が8.1ポイント増の39.6%－

新規採用状況において、小企業では「今年も来年も採用しない」が7.0ポイント減の25.3%となったが、中大企業では1.8ポイント減の3.8%となった。

業種別で比較的割合が高く見られたのが、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、43.5%、製造業の「今年と同規模を採用予定」が34.5%、運輸・通信業の「通年で募集」が27.3%となった。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	6	3	30	11	7	56	26	62	20
中大企業	4	2	21	4	1	2	4	13	2
合計	10	5	51	15	8	58	30	75	22

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	0	1	2	1	1	12	6	10	4
製造業	5	1	10	2	0	6	1	4	0
卸・小売・飲食業	2	2	19	2	6	12	13	26	6
金融・保険業	0	1	4	1	0	0	2	5	6
不動産業	1	0	3	0	1	10	0	6	2
運輸・通信業	0	0	1	1	0	1	3	4	1
サービス業	2	0	10	5	0	12	4	14	2
その他	0	0	2	3	0	5	1	6	1

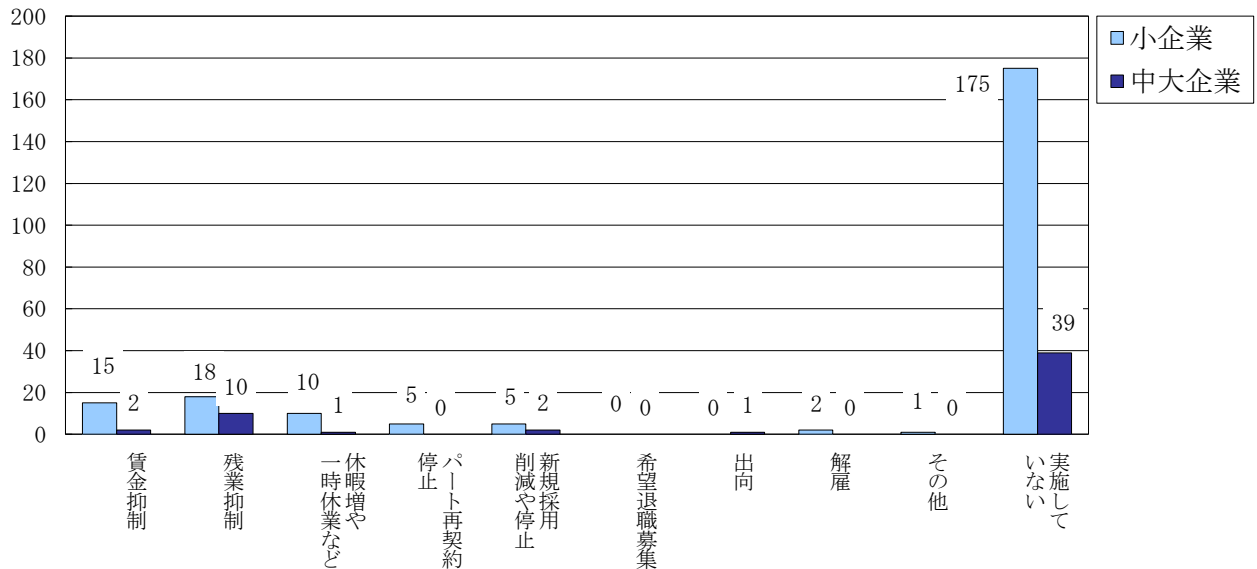
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、前年比2.9ポイント減の16.1%－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で14.5%、中大企業で22.6%、実施する雇用調整の内容は、「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、金融・保険業の42.1%、その他が22.2%となっている。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	15	18	10	5	5	0	0	0	2	1	175	14
中大企業	2	10	1	0	2	0	0	1	0	0	39	2
合計	17	28	11	5	7	0	0	1	2	1	214	16

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	30	4
製造業	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	24	0
卸・小売・飲食業	6	10	2	3	1	0	0	0	1	0	67	5
金融・保険業	1	8	5	1	1	0	0	0	0	0	11	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
サービス業	3	5	2	1	2	0	0	0	1	0	38	3
その他	4	2	1	0	2	0	0	0	0	0	13	1

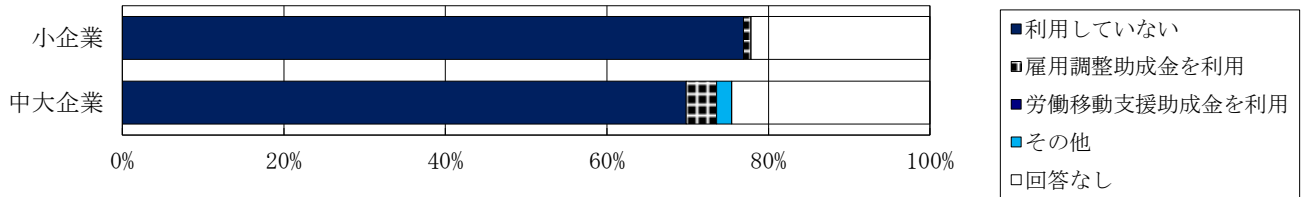
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の75.5%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で前年に比べ、0.4ポイント減の76.9%、中大企業で11.7ポイント減の69.8%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、建設業、製造業、運輸・通信業、サービス業が「雇用調整助成金を利用」、「その他」の制度としては特定求職者開発助成金の利用があった。

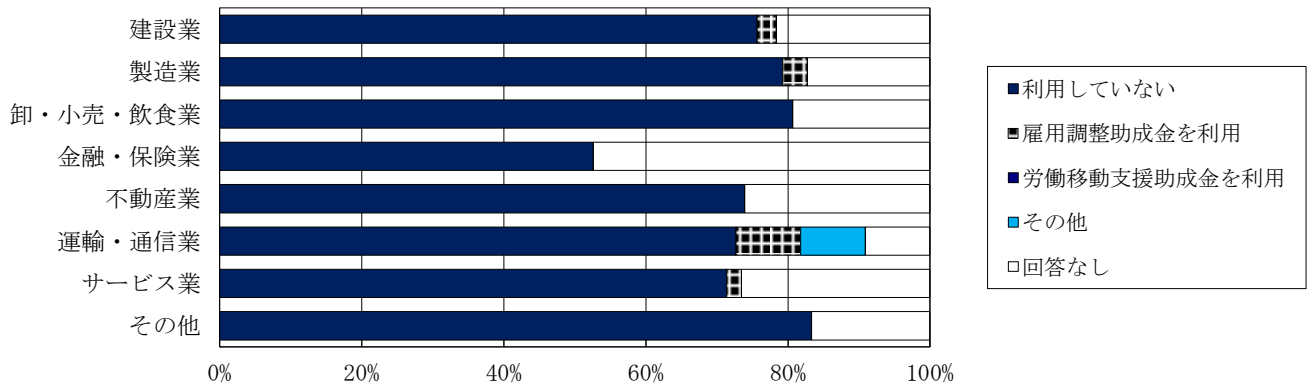
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	170	2	0	0	49
中大企業	37	2	0	1	13
合計	207	4	0	1	62

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	28	1	0	0	8
製造業	23	1	0	0	5
卸・小売・飲食業	71	0	0	0	17
金融・保険業	10	0	0	0	9
不動産業	17	0	0	0	6
運輸・通信業	8	1	0	1	1
サービス業	35	1	0	0	13
その他	15	0	0	0	3

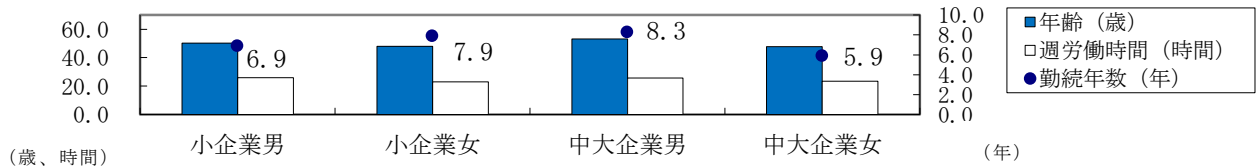
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の69.0%（274社のうち189社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性51.3歳、女性47.8歳、平均勤続年数は男性7.4年、女性7.4年、週の平均労働時間は男性25.9時間、女性23.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,122円、女性1,023円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業55.7%となっている。

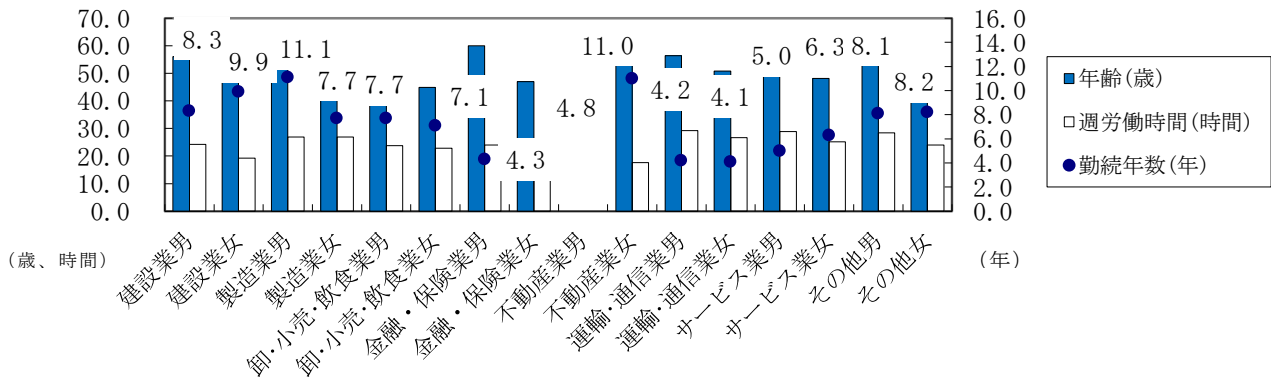
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	50.3	6.9	25.9	1,143
小企業女	47.9	7.9	23.1	1,029
中大企業男	53.2	8.3	25.8	1,084
中大企業女	47.7	5.9	23.5	1,006

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	56.0	8.3	24.2	1,190
建設業女	52.0	9.9	19.2	1,261
製造業男	56.8	11.1	26.9	1,100
製造業女	49.5	7.7	26.9	971
卸・小売・飲食業男	46.1	7.7	23.8	1,093
卸・小売・飲食業女	44.9	7.1	22.8	984
金融・保険業男	60.0	4.3	24.0	1,297
金融・保険業女	47.0	4.8	22.0	937
不動産業男	-	-	-	-
不動産業女	57.1	11.0	17.6	1,029
運輸・通信業男	56.4	4.2	29.2	1,063
運輸・通信業女	50.8	4.1	26.7	974
サービス業男	49.6	5.0	28.9	1,035
サービス業女	48.1	6.3	25.2	986
その他男	54.6	8.1	28.4	1,468
その他女	45.6	8.2	24.0	1,285

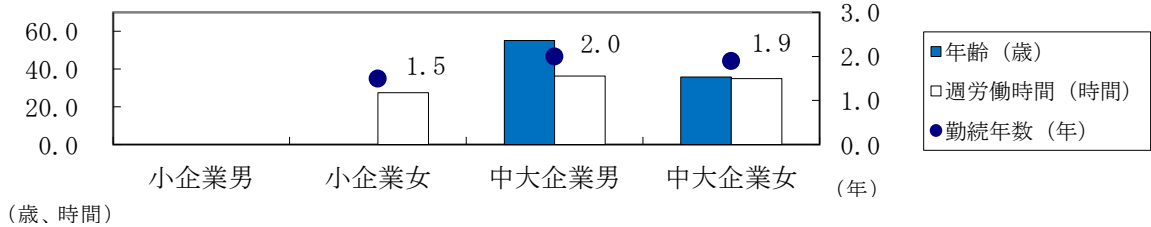
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の8.0%（274社のうち22社）で前年比2.3ポイント減－

派遣社員の平均年齢は男性49.2歳、女性36.3歳、平均勤続年数は男女共1.8年、週平均労働時間は男性37.0時間、女性33.4時間となっている。

小企業の3.6%、中大企業では26.4%の企業が派遣社員が就労している。

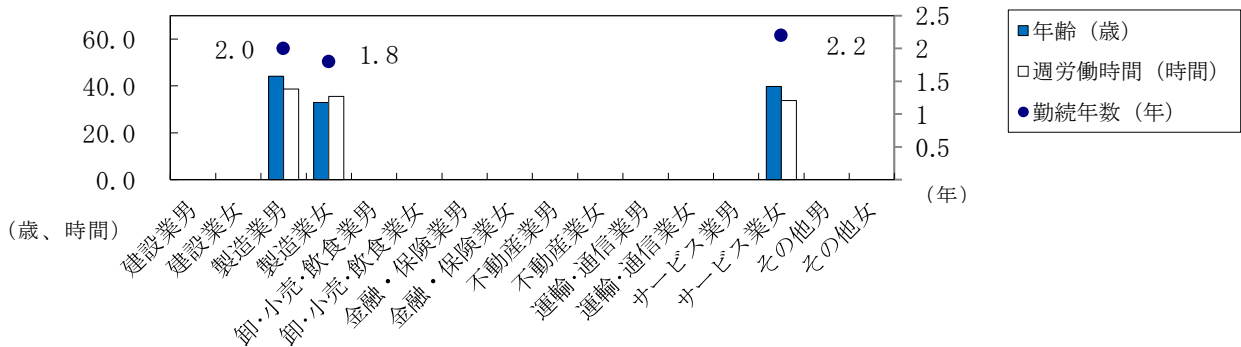
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	*	*	*
小企業女	*	1.5	27.5
中大企業男	55.1	2.0	36.3
中大企業女	35.8	1.9	35.0

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	44.1	2.0	38.7
製造業女	32.9	1.8	35.6
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	*	*	*
サービス業女	39.8	2.2	33.8
その他男	*	*	*
その他女	*	*	-

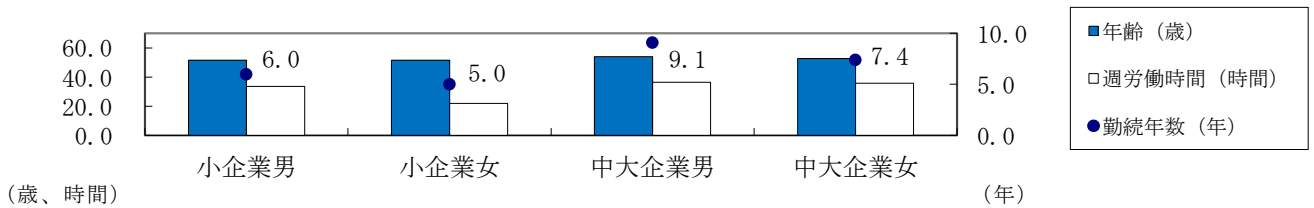
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

ー全体の18.6%(274社のうち51社)の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労ー

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性53.2歳、女性52.2歳、平均勤続年数は男性7.9年、女性6.7年、週平均労働時間は男性35.2時間、女性31.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,848円、女性1,382円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性181円、女性440円の減少になっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.6	6.0	33.6	1,577
小企業女	51.5	5.0	22.0	1,538
中大企業男	54.1	9.1	36.4	2,041
中大企業女	52.6	7.4	35.8	1,304

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	-	-	-	-
製造業女	-	-	-	-
卸・小売・飲食業男	51.6	6.0	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	51.0	5.2	31.7	1,912
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

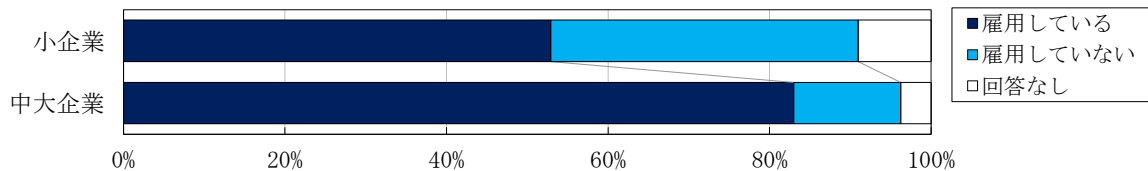
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の58.8%、前年比3.1%減－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ、2.2ポイント減の52.9%、中大企業で4.0ポイント減の83.0%となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、製造業が前年に比べ、11.8ポイント増の82.8%、運輸・通信業が10.4ポイント増の81.8%となっている。

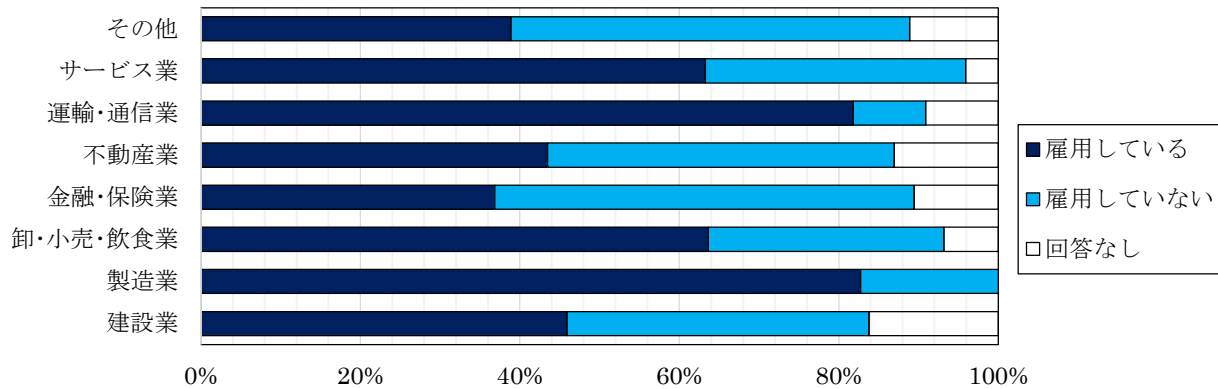
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	117	84	20
中大企業	44	7	2
合計	161	91	22

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	17	14	6
製造業	24	5	0
卸・小売・飲食業	56	26	6
金融・保険業	7	10	2
不動産業	10	10	3
運輸・通信業	9	1	1
サービス業	31	16	2
その他	7	9	2

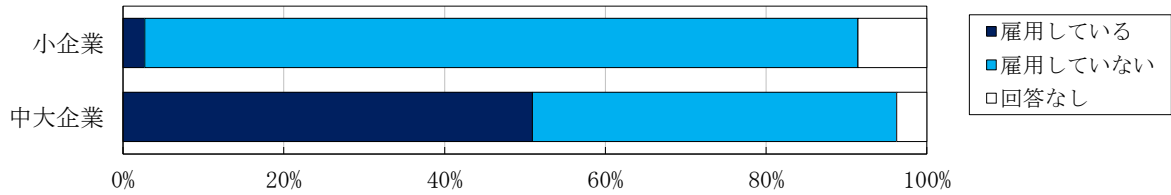
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比1.9ポイント減の12.0％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で前年に比べ0.3ポイント減の2.7%、中大企業では2.8ポイント減の50.9%となっている。

業種別では、製造業が41.4%、運輸・通信業27.3%で「雇用している」割合が高くなっており、「雇用していない」は不動産業91.3%、その他88.9%となっている。

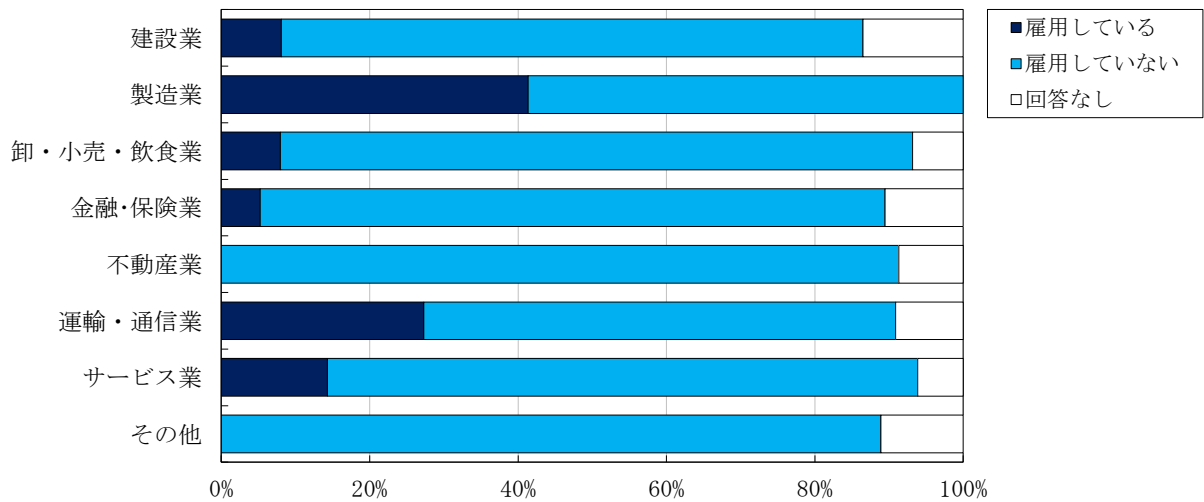
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	6	196	19
中大企業	27	24	2
合計	33	220	21

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	3	29	5
製造業	12	17	0
卸・小売・飲食業	7	75	6
金融・保険業	1	16	2
不動産業	0	21	2
運輸・通信業	3	7	1
サービス業	7	39	3
その他	0	16	2

(6) 障害者雇用時間条件

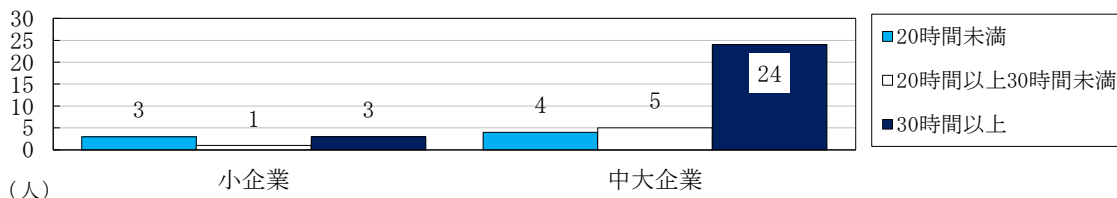
－例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多－

(注：障害者を雇用している企業の複数回答あり)

小企業、中大企業の合計は「30時間以上」が67.5%と前年より19ポイントの減だった。「20時間未満」は17.5%と前年より14.8ポイント増加した。

業種別では、前年同様、製造業の「30時間以上」が最多で、次いでサービス業、卸・小売・飲食業と続いている。なお、不動産業とその他の実績はなかった。

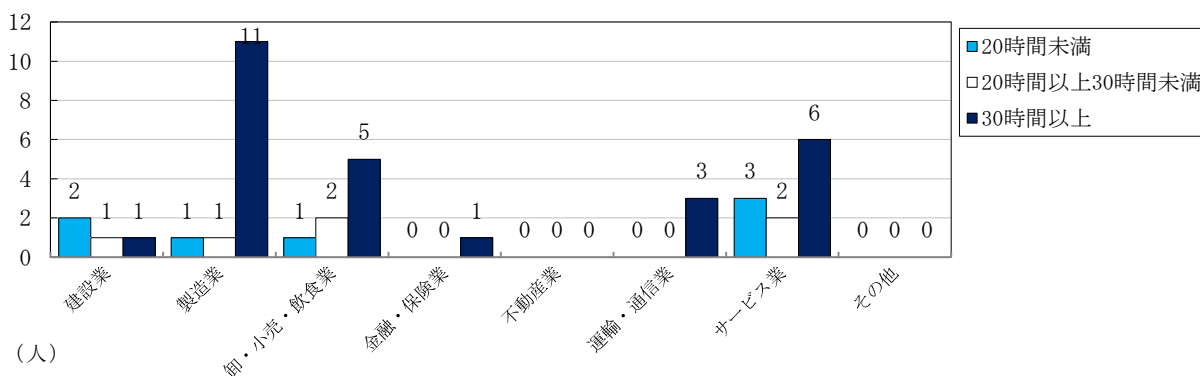
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
小企業	3	1	3
中大企業	4	5	24
合計	7	6	27

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
建設業	2	1	1
製造業	1	1	11
卸・小売・飲食業	1	2	5
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	0	0	3
サービス業	3	2	6
その他	0	0	0

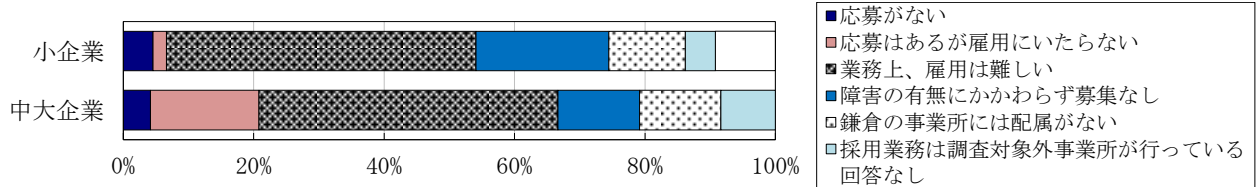
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(47.3%)－

障害者を雇用していない理由として、前年同様「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業47.4%、中大企業45.8%となっている。小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」との回答が20.4%あり、中大企業では「応募はあるが雇用にはいたらない」が16.7%となっている。

業種別では、建設業62.1%と製造業58.8%とサービス業53.8%が「業務上、雇用は難しい」との回答割合が高かった。

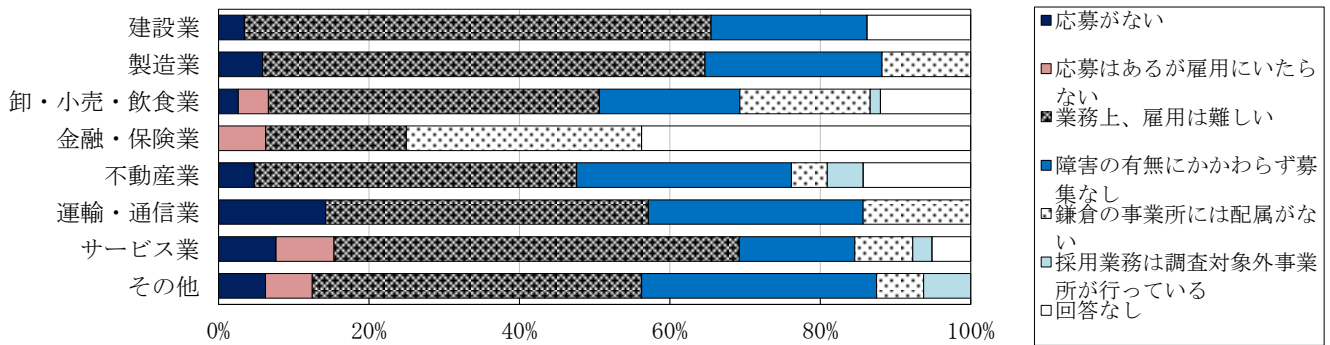
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	9	4	93	40	23	9	18
中大企業	1	4	11	3	3	2	0
合計	10	8	104	43	26	11	18

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	1	0	18	6	0	0	4
製造業	1	0	10	4	2	0	0
卸・小売・飲食業	2	3	33	14	13	1	9
金融・保険業	0	1	3	0	5	7	0
不動産業	1	0	9	6	1	1	3
運輸・通信業	1	0	3	2	1	0	0
サービス業	3	3	21	6	3	1	2
その他	1	1	7	5	1	1	0

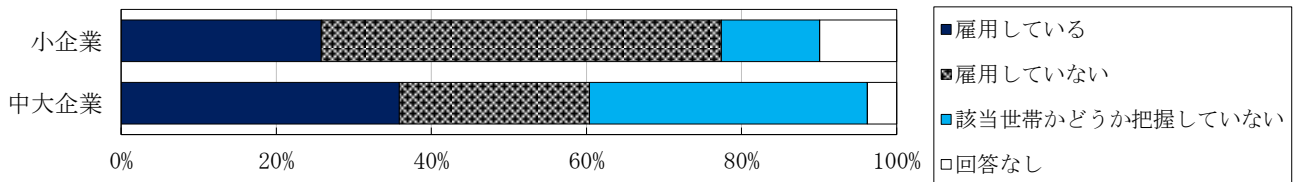
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

－ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は全体の27.7%－

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業が前年に比べ、10.5ポイント減の35.8%、小企業が5.1ポイント増の25.8%であった。

業種別では、前年と同じく「雇用している」は、金融・保険業が42.1%と高く、「雇用していない」は建設業70.3%、不動産業69.6%となっている。

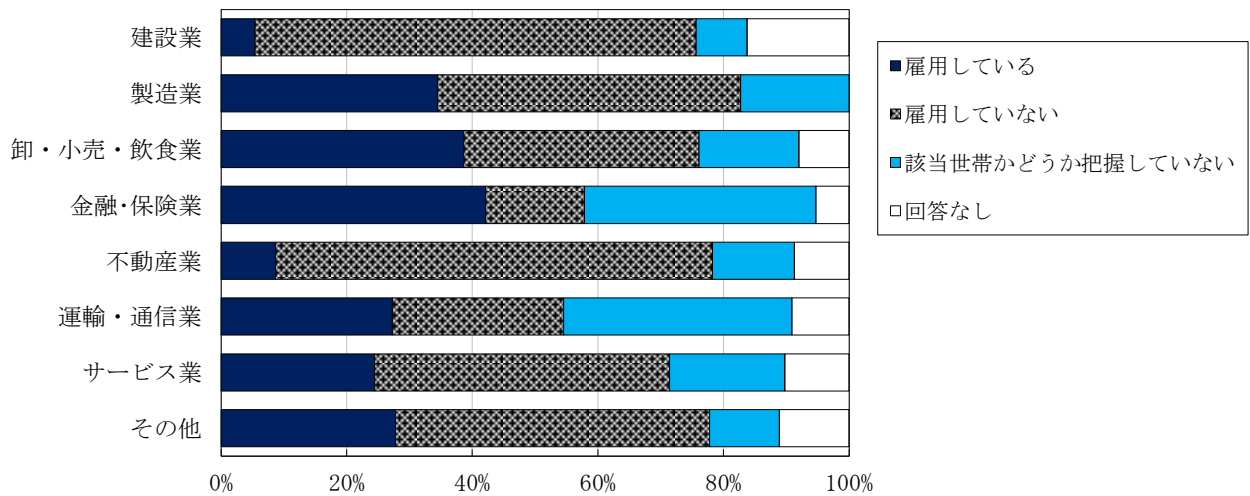
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	57	114	28	22
中大企業	19	13	19	2
合計	76	127	47	24

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	2	26	3	6
製造業	10	14	5	0
卸・小売・飲食業	34	33	14	7
金融・保険業	8	3	7	1
不動産業	2	16	3	2
運輸・通信業	3	3	4	1
サービス業	12	23	9	5
その他	5	9	2	2

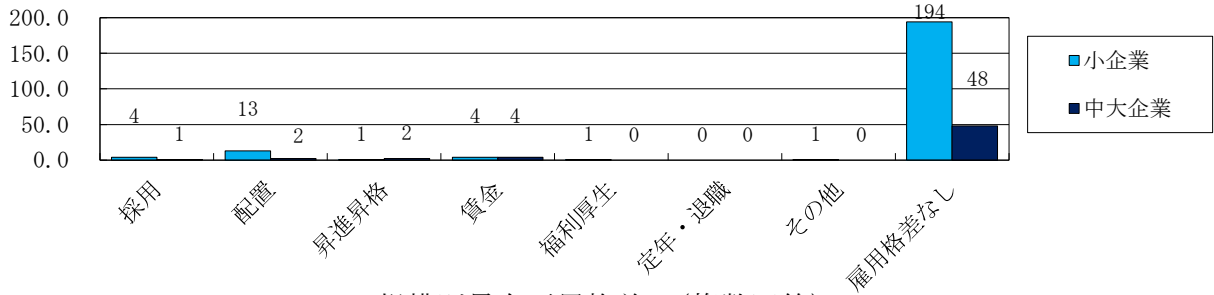
(9) 男女雇用格差

－全体の88.3%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、中大企業の90.6%が雇用格差「なし」で、前年より5.4ポイント増えている。小企業でも0.4ポイント増の87.8%となった。格差ありの回答項目は、「配置」「賃金」「採用」の順である。

業種別では、建設業の16.2%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100.0%だったのは不動産業、運輸・通信業となっている。

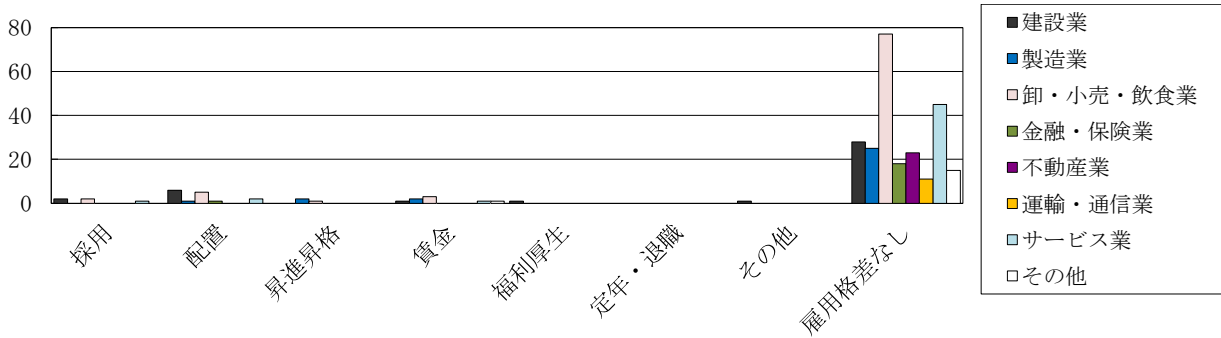
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	4	13	1	4	1	0	1	194	11
中大企業	1	2	2	4	0	0	0	48	0
合計	5	15	3	8	1	0	1	242	11

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	2	6	0	1	1	0	1	28	3
製造業	0	1	2	2	0	0	0	25	1
卸・小売・飲食業	2	5	1	3	0	0	0	77	3
金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0	18	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	23	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	1	0	0	0	45	2
その他	0	0	0	1	0	0	0	15	2

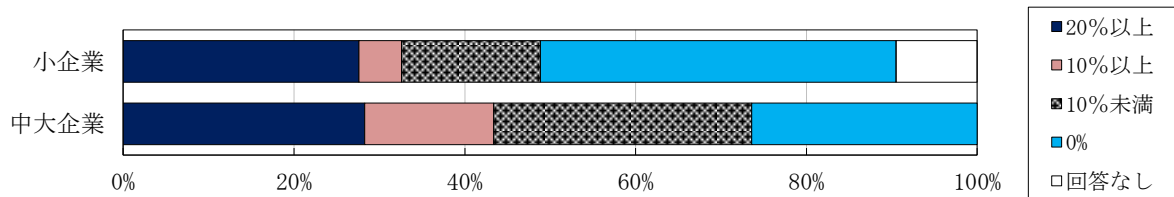
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の38.7%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合が、小企業で「0%」が0.2ポイント増の41.6%で最多となった。中大企業では、「10%未満」が1.3ポイント減の30.2%、「20%以上」が17.2ポイント増の28.3%となった。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「20%以上」を占める企業は、不動産業34.8%、その他33.3%、金融・保険業31.6%であった。逆に「0%」は運輸・通信業63.6%、建設業54.1%だった。

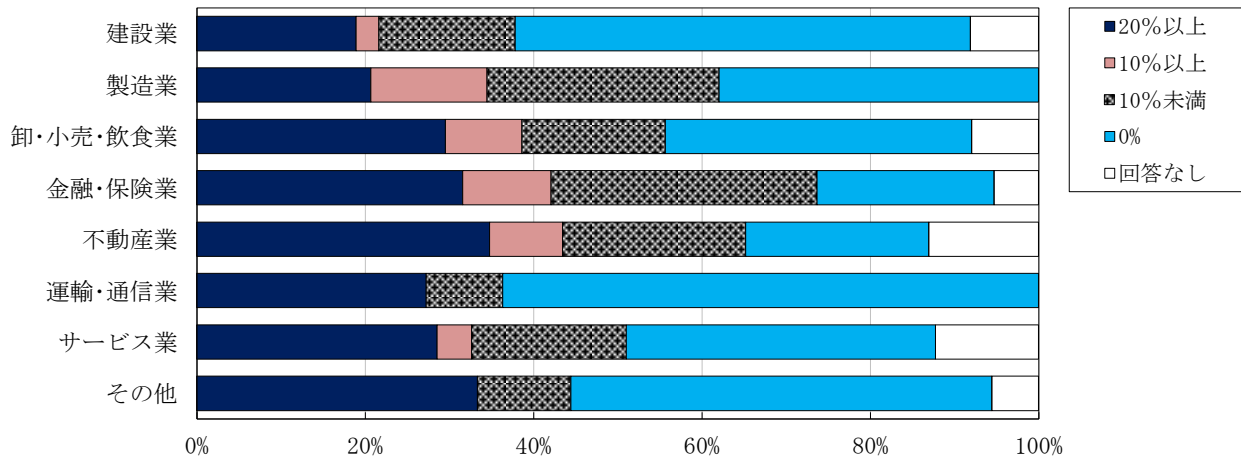
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	61	11	36	92	21
中大企業	15	8	16	14	0
合計	76	19	52	106	21

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	7	1	6	20	3
製造業	6	4	8	11	0
卸・小売・飲食業	26	8	15	32	7
金融・保険業	6	2	6	4	1
不動産業	8	2	5	5	3
運輸・通信業	3	0	1	7	0
サービス業	14	2	9	18	6
その他	6	0	2	9	1

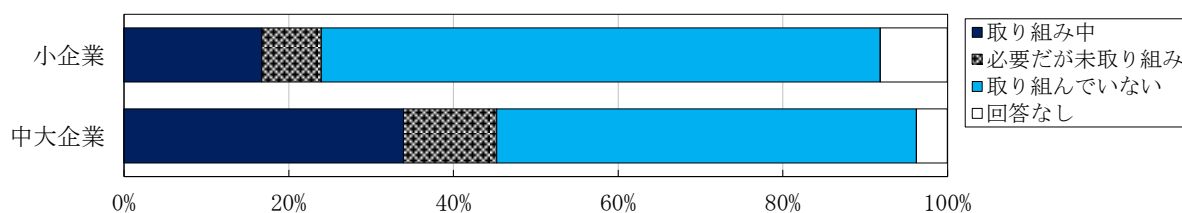
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の64.6%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、小企業で前年に比べ2.3ポイント減の67.9%、中大企業で2.8ポイント減の50.9%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より3.7ポイント増の20.1%である。

業種別で、金融・保険業は、「取組中」が前年より21.4ポイント減の47.4%となった。「必要でないので取り組んでいない」のは、前年同様、運輸・通信業90.9%、その他77.8%、建設業73.0%だった。

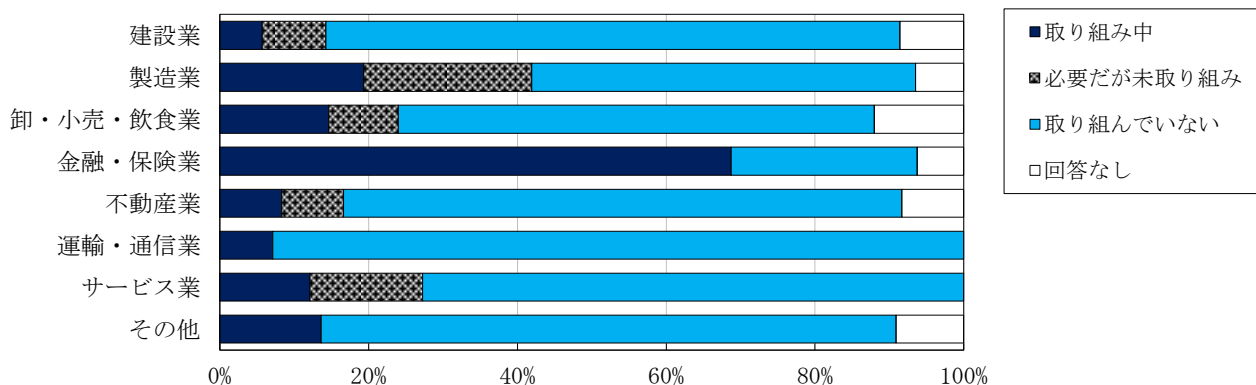
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取組んでいない	回答なし
小企業	37	16	150	18
中大企業	18	6	27	2
合計	55	22	177	20

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取組んでいない	回答なし
建設業	5	2	27	3
製造業	11	4	14	0
卸・小売・飲食業	18	7	56	7
金融・保険業	9	1	8	1
不動産業	4	0	16	3
運輸・通信業	0	1	10	0
サービス業	5	7	32	5
その他	3	0	14	1

7 メンタルヘルス対策

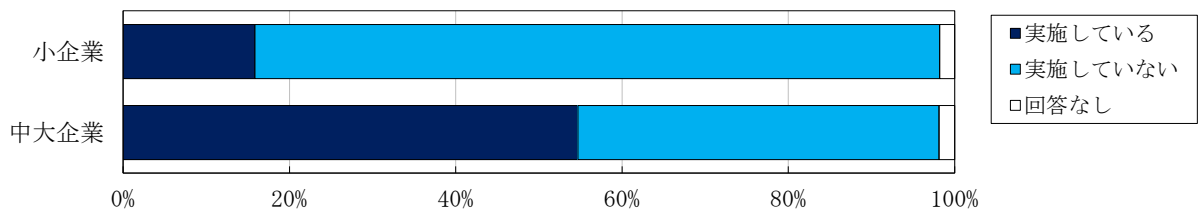
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー74.8%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」ー

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では0.1ポイント増の15.8%、中大企業では15.8ポイント増の54.7%となっている。

業種別で「実施している」と回答した割合が高い企業は、金融・保険業が68.4%、「実施していない」企業は不動産業の100.0%、建設業の89.2%、その他の83.3%となった。

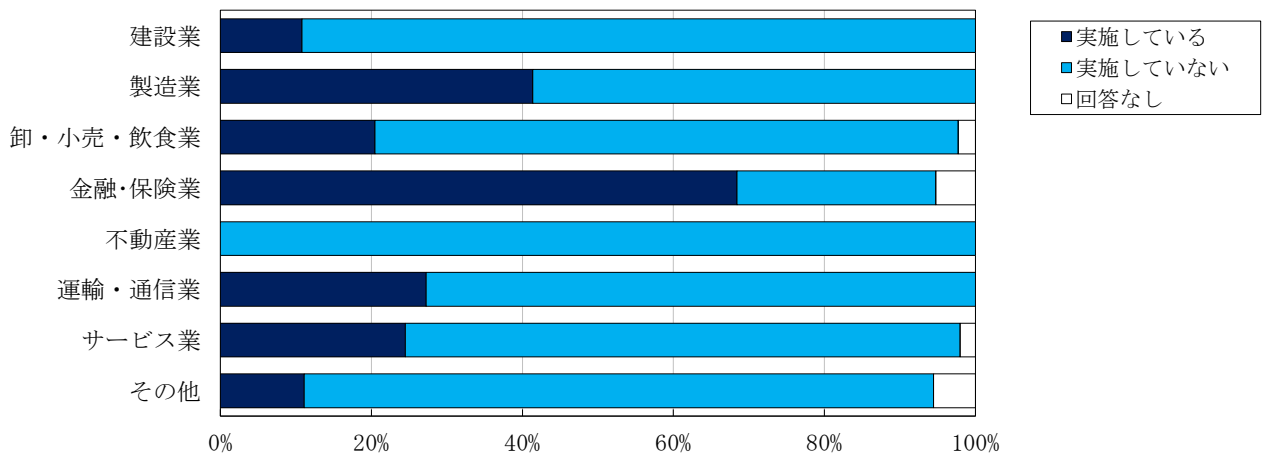
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	35	182	4
中大企業	29	23	1
合計	64	205	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	4	33	0
製造業	12	17	0
卸・小売・飲食業	18	68	2
金融・保険業	13	5	1
不動産業	0	23	0
運輸・通信業	3	8	0
サービス業	12	36	1
その他	2	15	1

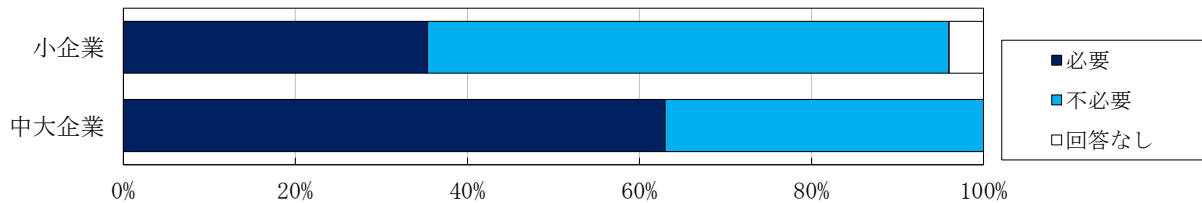
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の44.2%－

規模別では、中大企業で66.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の56.6%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業63.2%、製造業55.2%、サービス業53.1%、「不必要」がその他72.2%、建設業59.5%、卸・小売・飲食業58.0%となった。

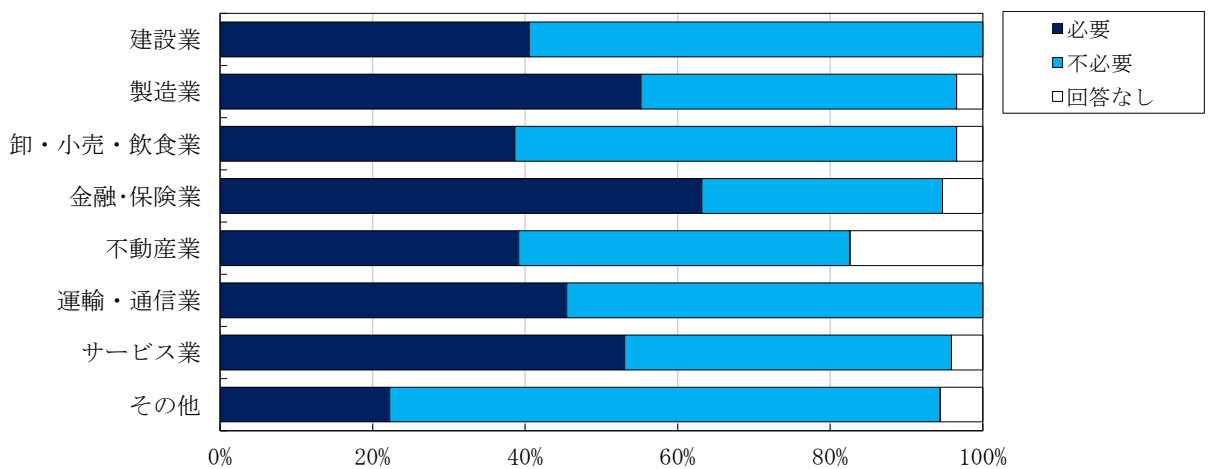
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	86	125	10
中大企業	35	16	2
合計	121	141	12

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	15	22	0
製造業	16	12	1
卸・小売・飲食業	34	51	3
金融・保険業	12	6	1
不動産業	9	10	4
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	26	21	2
その他	4	13	1

8 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

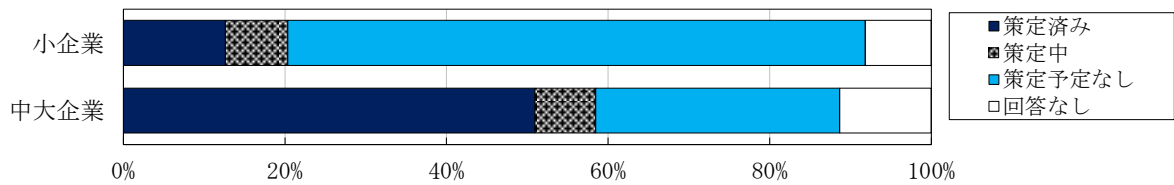
－「策定済み」は全体で 20.1%－

規模別で見ると、「策定済み」が中大企業で前年比 10.2 ポイント増の 50.9%になったが、小企業では「策定する予定はない」が 1.8 ポイント増の 71.5%であった。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」が 57.9%と最も多く、「策定の予定なし」が建設業が 78.4%、その他 77.8%、不動産業 73.9%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 51 表)

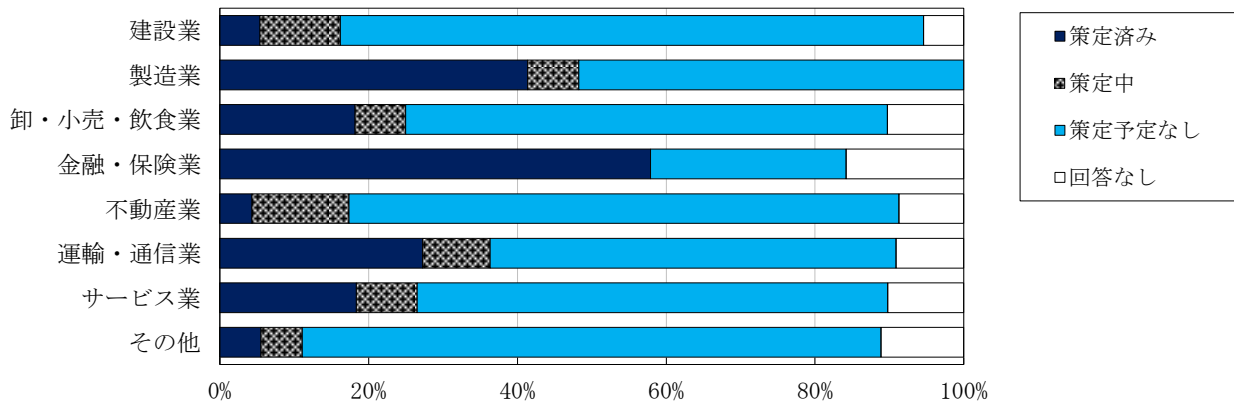


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	28	17	158	18
中大企業	27	4	16	6
合計	55	21	174	24

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 52 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	2	4	29	2
製造業	12	2	15	0
卸・小売・飲食業	16	6	57	9
金融・保険業	11	0	5	3
不動産業	1	3	17	2
運輸・通信業	3	1	6	1
サービス業	9	4	31	5
その他	1	1	14	2